

一般社団法人 住宅性能評価・表示協会 プレゼン資料



住宅・建築物に係る 省エネ評価等の状況

(一社)住宅性能評価・表示協会 省エネ判定部会
部会長 齋藤 卓三

省工不適合性判定機関

《登録機関数》（H29. 10月1日時点）

登録	機関数	登録	機関数
国土交通大臣	26	近畿地方整備局長	13
北海道開発局長	2	中国地方整備局長	3
東北地方整備局長	7	四国地方整備局長	1
関東地方整備局長	19	九州地方整備局長	4
北陸地方整備局長	1	内閣府沖縄総合事務局長	2
中部地方整備局長	6	全機関数	84

1-①. 省エネ適判の運用状況

《適合証交付件数》（H29. 4月～10月）

	省エネ判定機関による実績	全実績
4月	6件	8件
5月	34件	39件
6月	139件	151件
7月	178件	—
8月	213件	—
9月	231件	—

- 省エネ適合性判定機関の大半は、申請後1週間以内に審査に着手可能な状況
- 申請者側・審査者側の双方が、届出制度・BELS・住宅性能評価への対応により、既に一定程度省エネ計算や手続に慣れていたことも想定される

1-②. 省エネ適判の運用状況

《適合判定に要する日数》（H29. 4月～10月）

	平均 総判定日数	平均 実判定日数
4月	10.00日	4.00日
5月	16.33日	9.07日
6月	15.10日	8.58日

- 総判定日数とは、建築物エネルギー消費性能確保計画の提出があった日から適合判定通知書を交付した日までの日数。なお事前相談等は除く。
- 実判定日数とは、総判定日数から中断日数を除いた日数。

2. 住宅性能評価の運用状況

《建て方別設計住宅性能評価の実施件数》（平成28年度）

	戸建て	共同等	合計
新設住宅着工数	433,727	540,410	974,137
設計評価取得戸数	105,146	121,851	226,997
取得割合	24.2%	22.5%	23.3%

- 戸建て及び共同とも、近年取得率は概ね20～25%の間で推移
- 大都市圏ほど取得率は高く、30%を超える地域もある
- 申請者は、大手を含む一定以上の供給戸数を有する技術力のある会社が大半

3-①. 非住宅に係る現行制度の課題

- 一次エネルギー消費性能計算が行える技術者の不足
- 外皮仕様に係る入力及び審査の煩雑さ
- 新たな技術や設備機器等に対する基準上の対応

3-②. 住宅に係る現行制度の課題

- 供給事業者における情報・知識格差
- 共同住宅における外皮等計算の煩雑さと基準値の厳しさ
- 住宅・非住宅複合建築物における省エネ計算の煩雑さ

4. 今後、基準適合義務化の対象を拡大する上での課題

- 小規模住宅・建築物について義務化した場合の、省エネ計算に不慣れな申請者の物件について審査が滞るおそれ
- 件数増大に伴う業務量の増大に対し、審査側の体制が不足するおそれ
- 審査の容易化のため、省エネ計算を簡素化する必要